**提出日：2011年10月26日**

**JAED会員認証シート（第２版）**

所属：　　　　　　　　　氏名：

**Ⅰ．過去５年から現在までの高等教育開発に関する活動を記述してください。（基本的に学内での活動。学外の業務もある方は、その下に(学外)として記入してください。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | (1)すでに実行したこと | (2)近い将来（直近1年以内）実行できそうなこと |
| **１**．ミクロレベルでの開発・支援  ●個々の教員の教育改善への支援  ●1回から数回のセミナー、ワークショップの講師やファシリテーター、コンサルティング、メンターリング、ティーチングの評価者など | ・授業デザインワークショップの企画、実施（年２回）  ・FDスキルアップ講座の企画、実施（年10講座程度、「シラバスの書き方」「グループワークの進め方」「授業アンケートと公開授業の効果的実施方法」「大人数講義法」「レポート指導法」）  ・授業コンサルティング（年20クライアント程度）  ・ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップメンタリング（年4クライアント程度）  ・TA研修の企画、実施、評価（年４回程度）  ・（学外）授業・教授法改善に関する研修講師（年40回程度） | ・大学教員向け授業入門テキストの出版  ・ルーブリック評価に関するテキストの翻訳  ・大学院における論文指導講座の開発、実施 |
| ２．ミドルレベルでの開発・支援  ●学部・学科など教育責任単位での改善の支援  ●プログラム、カリキュラムなどの開発 | ・教育コーディネーター研修（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの作成・一貫性構築・評価）の企画、実施、評価（年４回）  ・カリキュラムコンサルティング（初年次教育、スポーツ、日本語）  ・文部科学省GP・学内GP提出用プログラムのブラッシュアップ、審査、評価  ・（学外）カリキュラム開発に関する研修講師（年５回程度）  ・（学外）質の高い教育プログラム（2008、2009）、新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムペーパーレフェリー（2007） | ・カリキュラム開発者向けテキストの出版 |
| ３．マクロレベルでの開発・支援  ●全学的な教育体制などの改善への支援  ●ポリシーの策定、教育体制の開発 | ・FDer養成講座の企画、実施（年２回）  ・中期目標、計画の作成支援  ・教育企画室の管理・運営（副室長として）  ・（学外）FDer養成講座の企画、実施（年３回程度）  ・（学外）管理職向け研修講師（年１回程度） | ・管理職向け研修の開発・実施  ・（学外）JAEDの立ち上げ・運営  ・（学外）ICEDとの関係づくり |

（シート２枚目）

**Ⅱ．Ⅰにリストアップした活動について、活動の実施前・中・後に、次のことを果たしているか（果たしてきたか）を記述してください。**

1. 活動の実施前に、相手のニーズや文脈を把握し、適切な方法を用いて、活動を計画した。
2. 活動の実施中に、クライアントに対して、建設的で、丁寧なやりとりを行った。
3. 活動の実施後に、あなた自身の活動の評価を行った（自己評価、同僚による評価、クライアントからの評価など）。

|  |
| --- |
| a)　FD実施後に行われるプログラム評価の結果（満足度、目標到達度、学習ニーズ把握）を参考にして、次回のプログラム企画、実施に活かしている。また事前のニーズ把握アンケートを実施し、参加者のFDに対する態度、専門分野、参加人数、経験年数にあわせて、理論を中心とした内容か、実践を中心とした内容かを決めている。また講義形式、シンポジウム、グループディスカッション、ワークショップなど、複数の技法を使い分けている。  b)　研修も寄せられた質問・意見に対してフィードバックを返すなどして、一方的な知識伝達の場にならないように工夫している。ワークショップの手法で行うことが多く、複数のフィードバックをセミナー途中に提供できるように配慮している。また授業コンサルティングやカリキュラムコンサルティングを重視し、一対一の個別フィードバックを多く取り入れている。  c)　学内外を問わず、各種セミナーについては毎回必ず参加者からの評価を行っているが、満足度と目標達成度にとどまっている点が課題である。授業コンサルティングについては、過去のクライアント6名に対して、事後調査を実施した。その結果、この手法は多くの学生とクライアントの行動変容を促進させたことが明らかになった（佐藤2009）。今後は、プログラム参加者数も増加してきているので、過去のセミナー参加者やクライアントに対するフォローアップ調査を実施していきたい。 |

**Ⅲ．教育開発にかかわる自分の専門トピックをあげてください（他の高等教育開発者を支援できるトピックを３つ程度）。**

例）学生の学習や発達、成績評価、PBL学習、現代の高等教育の動向・文脈など

|  |
| --- |
| ①カリキュラム（再）開発（現状診断、DP,CP,APの開発・実施・評価）  ②高等教育開発者のアイデンティティと専門性  ③諸外国の高等教育開発の動向 |

（シート3枚目）

**Ⅳ．自己啓発、相互研修など、高等教育開発者として、自らの専門性を高めるために努力していることを記述してください。**

1. どのような高等教育開発者でありたいか。信念、ビジョン、目標など。

b) 目指すべき像に向かって、どのようなことを心がけ、どのような能力開発にこれまで取り組んできたか（今後取り組んでいきたいか）。

|  |
| --- |
| a)  ＜信念＞  ①教育・学習効果を最大限高める成果をあげることのできる高等教育開発者。  ②自大学のみならず、地域、国、世界規模でのネットワークを作り上げて、ミクロ・マクロな視点を持ちながら仕事ができる高等教育開発者。  ③専門性を確立し、次世代を育成することのできる高等教育開発者。  ＜ゴール＞  ・高等教育開発を一学問分野として位置付ける。  b)  ①先進的な取り組みを行っている国内外の高等教育センターへの訪問調査・プログラム参加（徳島大学、名古屋大学、大同工業大学、北海道大学、アメリカ・ワシントン大学・ポートランド州立大学、カナダ・マギル大学、ドイツ・フライブルグ大学、フランス・ブルゴーニュ大学、ニュージーランド・ワイカト大学、クライストチャーチ教育大学、スイス・ローザンヌ大学、イギリス・キングスカレッジロンドン他多数）、国レベルの高等教育開発団体（POD、SEDA）主催のプログラムへの参加・訪問調査、民間企業やNPO主催の教育指導者・ファシリテーター養成プログラムに参加し、各種教育・専門能力開発方法を習得してきた。  ②学内、地域、全国において、FDの組織化を推進してきた。学内においては各学部の教育改革担当者である教育コーディネーター向けの研修会を通して、全学の教育改革推進部局である教育企画室と各学部を繋いできた（特色ある大学教育支援プログラム採択「FD・SD・TAD三位一体型能力開発」2006、代表者筆者）。地域においては、四国地区大学教職員能力開発ネットワークを立ち上げ(戦略的大学連携支援事業「『四国地区大学教職員能力開発ネットワーク』による大学の教育力向上」2008、代表者筆者)、事業実施責任者として33の高等教育機関を繋いでいる。また国立教育政策研究所のFDer研究会においては、世話人の一人として全国の高等教育開発者のネットワーク化を推進してきた。日本高等教育開発協会においても理事の一人として継続して全国レベルでの組織化に取り組んでいく。  ③高等教育開発者の専門性の確立と普及、後継者育成に取り組んでいきたい。このために2009年～2010年にかけて、英国における高等教育開発者の成立過程や組織化・新規参入者の確保と養成方法について、現地での調査を行った。これらの調査結果を実際に活かしたい。 |

**Ⅴ．高等教育開発を通してのあなたの（現在又は将来の）貢献について、以下の項目に沿って記述してください。**

あなたの活動で、職場・地域・国レベルで、高等教育開発、FD、大学教育のあり方がどのように変わったか（変えたいか）。

あなたの活動の根拠となっているのは、どのような学問（学識）か。

あなたは、JAEDの目的、事業に照らし合わせて、JAED内でどのような貢献ができそうか。

|  |
| --- |
| a)  ＜職場＞  ・職場においては、意味のあるFDを実施するには人的・物的・財政的資源が必要であることが認知され、組織が立ちあがり、スタッフが増員された。  ・学内でFDの再定義をしたため、授業改善にとどまらず、カリキュラムや組織を開発することもそれに含まれるという認識が定着してきた。  ・各学部はFDに対して当初批判的なところが多かったが、現在はFD担当者、教育コーディネーター、職員、管理職から各種相談を受けるようになり、良好な関係を構築できている。  ・FDの手法として単純に講演会や公開授業を選択するのではなく、様々な手法があることが学内に認知され、学部でのFD手法が多様になってきた。  ＜地域＞  ・四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）が誕生し、プログラムの共同開発・運営・評価などが可能となった。これにより、単独大学のみでFDを進めるのではなく、ネットワークを構築しながらFDを進めていくことのメリット・可能性が明らかになった。  ＜国＞  ・FDerを名乗り、用語の普及につとめてきたが、国の政策等においても、FDerという言葉が使われるようになってきた（例：「学士課程答申」審議のまとめ）。  ・全国共同教育利用拠点として、教職員能力開発拠点構想が作られ、教育企画室が認定された。法制定にあたっては、事前に文部科学省からの聞き取り調査などもあり、制度改革に貢献できた。  ・日本高等教育開発協会の立ち上げに関与することで、日本初の高等教育開発者が集まる全国レベルでの組織が誕生した。またICEDへの加盟手続きを担当することで、加盟が認められ、世界レベルでのネットワークに参加が可能となった。  b)　筆者の学生時代からの専門分野である産業教育論・職業教育学・人材育成論ならびに、就職してから学んだ高等教育学、高等教育開発論における学術的知見を用いて、各種FDプログラムの検証をしたいと考えている。具体的には質的調査方法を使用して、その影響を明らかにしていきたい。  C）理事として組織の企画立案業務に関与したい。また、諸外国との個人的ネットワークを活用して、ICED等との連絡調整等の渉外役を担当したい。経験を積み重ねてきたので、次世代育成にも関与したい。 |